

都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、 コロナ禍で都民が安心して医療が受けられる東京へ

請願主旨

「都立病院は都立のままで」「公社病院は都立病院に戻して」の10万筆余の署名による都民の意思表示が、2月の定例都議会で、独立行政法人の設立に必要な「定款」を上程することを東京都に断念させました。

一方で東京都は、2021年度予算に「地方独立行政法人への移行に向けた準備」として昨年度の6倍の39億円を計上し、「未来の東京戦略」に2022年度内に法人設立と書き込むなど、しやにむに都立・公社病院の独立行政法人化の準備をすすめています。

新型コロナ対応に都立・公社病院は1700床準備し、都立広尾病院、公社荏原・豊島病院は治療専門病院として都民のいのちを守るために奮闘してきました。都立・公社病院だからこそ東京都の方針に従ってすぐに対応できたのです。独立行政法人では意思決定にも時間がかかり、経営的にも対応できないと思われます。今後の感染拡大や新たな感染症対策、大規模な災害対応など東京都直営の都立病院の役割はますます重要になっています。だからこそ私たちは、都立・公社病院の地方独立行政法人化の中止を強く求めます。

国は、医療費抑制と医師不足を理由に全国436の公立・公的病院に対して病床削減・再編統合を求めています。東京都でも都立神経病院、区立台東病院、奥多摩町国保奥多摩病院など9病院が指名され、「なくさないで」の声が広がっています。再編・統合は中止すべきです。

PCR検査の抜本拡充や効果的なワクチン接種の拡大、保健所の増設・保健師の増員と拡充、経営難・経営危機に見舞われている医療機関への財政支援などを早急に実施してください。

請願事項

記

- 1 新型コロナウイルス感染症対策で重要な役割を果たしている都立・公社病院の「地方独立行政法人化」を中止し、都直営で運営することにより、医療体制を充実してください。
- 2 東京都は病床削減統合の対象となった公立・公的病院9病院を存続し、充実することを国に求めてください。
- 3 東京都はPCR・抗体検査と医療体制の抜本的強化で、コロナ対策を充実してください。
- 4 保健所の増設・保健師等の増員と拡充を行い、感染防止と公衆衛生の抜本的強化をはかってください。
- 5 重大な経営難・経営危機にみまわれている医療機関への抜本的な財政支援を東京都が行うとともに、国の支援を求めてください。

氏名	住所（氏名、住所は「同上」や「〃」としないでください。）
	都道 県府

※ この署名用紙は、東京都議会請願以外個人情報を使用されることはありません。

人権としての医療・介護東京実行委員会 〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6階
東京社保協内 電話 03-5395-3165 email:syahokyo.tokyo@gmail.com

取扱団体:

都立病院・公社病院の 地方独立行政法人化に反対です!

私たちも呼びかけます



宮子あずさ

看護師
ライター



香山リカ

精神科医
立教大学現代
心理学部映像
身体学科教授



川嶋みどり

健和会臨床
看護学研究所長



松元 ヒロ

スタンダップ・



本田 宏

医師 NPO法人
医療制度研究会
副理事長



宇都宮 健児

弁護士
元日弁連会長



前川 喜平

現代教育行政
研究会代表

東京都は **新型コロナ危機** なのに病院の運営と
地域医療への責任を放棄するのですか？

医療機関や医療従事者への手あつい支援を！



人権としての医療・介護東京実行委員会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階
東京社保協内 電話03-5395-3165 email: syahokyo.tokyo@gmail.com



ネット署名

<http://chn.g.it/htnx84WP>